

社会福祉充実残額算定シート

1. 「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産 (a)	656,928,558
負債 (b)	85,124,814
基本金 (c)	112,482,793
国庫補助金等特別積立金 (d)	163,140,292
合計 (a - b - c - d)	296,180,659

- 黄色セル 手入力 (必須入力) するセルです (※「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」搭載版では、他シートを参照するための計算式が設定されていますので、手入力は不要となります。)
- 青セル 計算式が設定されており、入力することはできません。
- 白セル 手入力するセルです。(不明の場合は、記載要領に従って入力してください)
- オレンジセル 合計額を算出するための計算式が設定されており、入力することはできません。
- 黄緑セル プルダウンリストから選択するセルです。直接入力することはできません。

2. 「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

(1) 財産目録における貸借対照表価額

合計 (a)	545,018,648
--------	-------------

(2) 対応負債

項目	金額
1年以内返済予定設備資金借入金	0
1年以内返済予定リース債務	0
設備資金借入金	30,000,000
リース債務	4,515,840
合計 (b)	34,515,840

(3) 合計

項目	金額
財産目録合計 (a)	545,018,648
対応負債合計 (b)	34,515,840
対応基本金 (c)	112,482,793
国庫補助金等特別積立金 (d)	163,140,292
合計 (a - b - c - d)	234,879,723

3. 「再取得に必要な財産」

(1) 将来の建替費用

財産の名称等	取得年度	建設時延べ床面積 (小数点以下第4位を四捨五入)	建設時自己資金	大規模修繕実績額	減価償却累計額	建設単価等上昇率				自己資金比率			合計額		
						①建設工事費 デフレーター	②1m当たり単価上昇率		①、②のいずれか 高い方の率	③一般の自己 資金比率	④建設時自己資金比率				
							一般的1m当たり 単価 (a)	当該建物の建設時の取 得単価 (b)			建設時延べ床 面積 (c)	a/ (b/c)		建設時自己資金 (d)	d/b
池の水保育園	1982				132,430,671	1.430	250,000	205,783,500	-	1.43	22%	-	-	22.0%	41,662,689
水広保育園	2001				62,202,401	1.234	250,000	156,425,000	-	1.234	22%	-	-	22.0%	16,886,707
水広わかば保育園	2020				1,277,760	1.000	250,000	58,080,000	-	1	22%	-	-	22.0%	281,107
合計															58,830,503

※ 割合は小数点第4位四捨五入。

(2) 大規模修繕に必要な費用

減価償却累計額 (a)	一般的大規模修繕 費用比率 (b)	大規模修繕実績額	合計額①	※大規模修繕額が不明な場合		合計額 (①、②のいずれか)
				貸借対照表価額 (c)	合計額② ((a×b) × c / (a+c))	
132,430,671	30%	-	-	73,352,829	14,161,724	14,161,724
62,202,401	30%	-	-	94,222,599	11,240,284	11,240,284
1,277,760	30%	-	-	56,802,240	374,894	374,894
						25,776,902

(3) 設備・車輦等の更新に必要な費用

合計	35,529,027
----	------------

(4) 合計

項目	金額
将来の建替費用	58,830,503
大規模修繕に必要な費用	25,776,902
設備・車輦等の更新に必要な費用	35,529,027
合計	120,136,432

4. 「必要な運転資金」

項目	金額	月数	合計額	
年間事業活動支出	521,256,701	12	3	130,314,175

5. 「計算の特例」

項目	金額	月数	合計額	
年間事業活動支出	521,256,701	12	12	521,256,701

6. 「社会福祉充実残額」

項目	金額	控除対象財産計	計算の特例適用
活用可能な財産	296,180,659		
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	234,879,723		
再取得に必要な財産	0	756,136,424	※「5. 計算の特例」の適用有無を変更する場合、以下のセルから選択すること。
必要な運転資金	0		
計算の特例	521,256,701		
合計	-459,950,000		適用する

7. 「現況報告書に記載する「社会福祉充実残額」

項目	金額
社会福祉充実残額	-459,950,000
社会福祉充実計画用財産	0
合計	-459,950,000